

有価証券報告書

第62期 自 平成13年11月1日
至 平成14年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

4 0 1 1 1 7

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年11月1日
(第62期) 至 平成14年10月31日

近畿財務局長 殿

平成15年1月31日提出

会社名 小林産業株式会社

英訳名 KOBAYASHI METALS LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 水 垣 浩

本店の所在の場所 大阪市西区南堀江二丁目7番4号 電話番号 (06)6535 3690(代表)

連絡者 常務取締役
管理部門 川原 俊明
担当

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 (06)6535 3611

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
当社名古屋支店	愛知県西春日井郡新川町大字阿原字北野1番地
当社東京支店	浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

上記 印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 販売及び仕入の状況	7
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 設備投資等の概要	8
2 主要な設備の状況	8
3 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
監査報告書	21
1 連結財務諸表等	25
監査報告書	47
2 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,602,400	23,344,435	25,073,933	24,026,312	22,706,200
経常利益 (千円)	376,007	493,237	433,007	347,607	408,715
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	151,702	65,787	261,371	162,669	138,320
純資産額 (千円)	4,816,109	4,807,413	4,665,795	4,368,248	4,300,354
総資産額 (千円)	18,972,556	18,371,883	19,155,516	17,512,562	16,747,256
1株当たり純資産額 (円)	200.61	200.25	196.02	185.84	183.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.32	2.74	10.98	6.88	5.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	26.2	24.4	24.9	25.7
自己資本利益率 (%)		1.4	5.6		3.2
株価収益率 (倍)			16.4		23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			562,092	170,867	497,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			313,888	146,957	14,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			70,367	702,369	129,020
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		2,164,397	2,325,557	1,305,363	1,658,761
従業員数 (名)			264	257	232
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	25,352,992	22,977,389	24,966,197	23,909,238	22,588,426
経常利益 (千円)	363,235	470,323	403,105	315,931	375,024
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	77,153	46,272	241,058	179,938	130,298
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	24,007
純資産額 (千円)	4,804,636	4,778,887	4,627,093	4,278,518	4,205,251
総資産額 (千円)	18,939,545	18,320,797	19,102,556	17,404,307	16,625,917
1株当たり純資産額 (円)	200.13	199.06	192.73	182.02	179.32
1株当たり配当額 (円)	3.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.21	1.93	10.04	7.60	5.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	26.1	24.2	24.5	25.3
自己資本利益率 (%)		1.0	5.2		3.1
株価収益率 (倍)			16.9		24.9
配当性向 (%)		311.3	59.8	78.4	108.2
従業員数 (名)	256	251	258	253	227

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標については、第61期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 沿革

大正15年 8月	創業者、元社長 故 小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋏螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和43年11月	三菱商事株式会社と業務提携する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和62年 6月	南大阪営業所を開設する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成元年11月	南大阪営業所を支店に昇格し、南大阪支店と改称する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 4年 5月	南大阪支店を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を移転する。
平成 5年 4月	100%出資の販売子会社、エスケーファスナー株式会社を設立、5月より営業を開始する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 3月	小牧商品センターを開設する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成11年11月	100%出資の販売子会社エスケーファスナー株式会社の事業を本社鋏螺部門に統合する。
平成12年 2月	南大阪支店を移転する。
平成13年 1月	名古屋支店を移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。

3 事業の内容

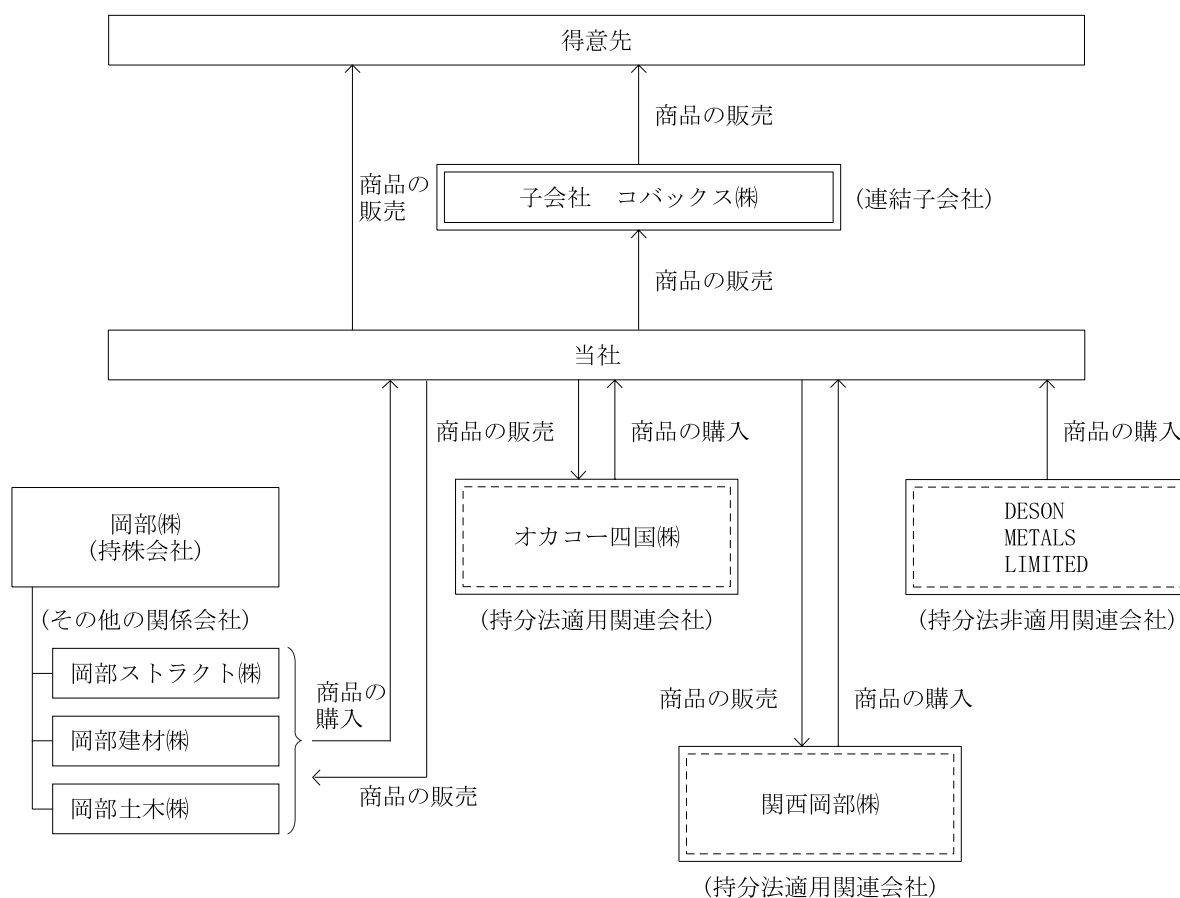
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス(株)においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部(株)(持株会社)傘下の子会社岡部ストラクト(株)、岡部建材(株)、岡部土木(株)ならびに関係会社であるオカコー四国(株)、関西岡部(株)及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国(株)、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国(株)、関西岡部(株)
土木	土木資材の販売	当社、コボックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) コボックス㈱	浦安市鉄鋼通り 1 9 10	10,000	土木及び建築資 材の販売	100		土木及び建築資材の販売 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) オカコー四国㈱	高松市春日町 1654 1	30,000	建材仮設資材及 び鉄螺商品の販 売	45		当社より、鉄螺商品を仕入 れ建築仮設資材と合せ、販 売している。 役員の兼任 2名	
関西岡部㈱	東大阪市吉田 4 2 14	50,000	建材仮設資材の 販売	49		当社より、建材仮設資材を 仕入れ販売している。 役員の兼任 2名	
(その他の関係会社) 岡部㈱	墨田区向島 4 21 15	5,329,504	建築仮設資材の 製造販売を主な 事業とする岡部 グループの持株 会社	12.2	22	昭和60年1月業務提携を締 結し、当社が岡部グループ から建築仮設資材を購入し ている。 役員の兼任 2名	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年10月31日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鉄螺部門	194
建材部門	11
土木部門	12
管理部門	15
合計	232

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227	37.3	12.1	4,432

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ、従業員数が26名減少しておりますが、この主な原因は、平成14年4月1日付で、関西岡部株式会社へ転籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総合デフレ対策の成果が見えにくいなかで、国内における銀行の不良債権問題や金融不安をはじめ、企業の社会的信用を損なうような事件が相次いで発生し、景気の先行きを懸念する声が上がりました。

わが国の景気を左右する米国経済は、個人消費の減退、企業の会計処理に対する信用の喪失から生じた株価の下落、さらに国際情勢の不安など、日本経済を含め徐々に景気の先行きに暗い影を落としました。また、国内公共投資は、縮小したままの状態にあり、失業率は依然として高水準で推移し、個人消費も顕著な回復はなく民間需要は低迷を続けたままでした。これら政治・経済のさまざまな問題を憂う声、抜本的な構造改革の必要性が高まりました。

当グループの関連する建設業界では、公共投資の見直しによる公共事業の削減が引き続き推し進められ、民間工事においても、住宅関連事業の需要減退もあり、売上高は総じて低水準で推移しました。さらに価格競争の激化により収益率も低下しました。また、下半期において中堅ゼネコンの倒産が相次ぎ、業界全体が非常に厳しい局面に遭遇いたしました。

このような情勢の下で、平成14年9月に、北関東支店を北関東商品センターに移転・統合することで、事務所および商品センターの有効活用、北関東および上越地区の顧客サービスの充実と営業力の強化を図りました。同年10月には、東京支店内にありました当グループ会社のコボックス株式会社が、取扱商品の多様化により業容を拡大するため、事務所を移転しました。これにより効率的な経営資源の活用を推し進めました。また、従来より強化している与信管理を徹底しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は227億6百万円、対前年同期比13億2千万円、5.5%の減収となりました。損益面では、厳しい価格競争による販売価格の低下、建設工事の減少がありましたがコスト削減に努めたことにより、経常利益は、4億8百万円、対前年同期比6千1百万円、17.6%の増益となりました。また、当期純利益は1億3千8百万円となり、前年同期比3億円の増加となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

鋳螺部門

上半期におきましては、関東圏での高層マンション建設や鉄骨物件など大型工事により、建設関連資材の需要に恵まれ、売上に貢献しましたものの、物件減少とともに同業各社の価格競争が激化し、さらに利幅のある輸入商品の価格も下落し、売上低迷の要因となりました。

下半期におきましては、材料の値上げにより、販売価格の底上げに努力しましたが、市況の影響を受け、思うように価格転嫁ができず、一部の商品にとどまりました。また「あと施工アンカー」商品の拡販、コンクリート二次製品メーカーへの販売に努力をいたしましたが、鋳螺部門の売上高は前年同期比6.4%の減少となりました。

建材部門

長期にわたる民間設備投資の低迷により、苦戦を強いられました。下半期に多少の活況を見たものの、前年を上回るまでの勢いはありませんでした。構造分野においてはゼネコンの行き詰まり感から信用不安が日常化し、過度の価格競争により受注を断念せざるを得ないケースが多くありました。

そのようななかでベースパック部門のうち大型角コラム用「ベースパックNEW NT」タイプが売上前年同期比200%と飛躍的な伸びを示し、他の落ち込みをカバーしましたが、売上高は前年同期比1.3%の減少となりました。

土木部門

公共事業の削減が続いている状況のもとで、その中心的な位置づけとされる道路建設の法面工事に関連する法面部材の「フリーフレーム」の売上高は前年同期比74%にまで落ち込みましたが、ロックボルト類は前年同期比120%の売上高となり、落ち込みの一部をカバーすることができました。

また、コンクリート関連金物製品は新規開拓やプロジェクト営業に力を入れたことで、前期を大きく上回りましたが、土木部門の売上高を支えるまでには至らず前年同期比8.1%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益3億1千6百万円の計上及び仕入債務の減少5億8千6百万円等の要因により前連結会計年度と比べ3億5千3百万円増加し、16億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億9千7百万円となりました。前年同期と比べ6億6千8百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権・仕入債務の増減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千4百万円となりました。前年同期と比べ1億3千1百万円減少しております。これは、前期の有形固定資産の取得による支出1億1千7百万円が大幅に減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千9百万円となりました。前年同期と比べ5億7千3百万円減少しております。これは長期借入金の収入と返済による支出が大幅に減少したことによるものであります。

2 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	販売高	前年同期比
鉄螺	15,300,573	6.4%
建材	5,108,575	1.3%
土木	2,297,052	8.1%
合計	22,706,200	5.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	仕入高	前年同期比
鉄螺	12,127,683	7.3%
建材	4,692,468	4.1%
土木	1,861,690	8.6%
合計	18,681,842	4.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、国内景気の先行は依然として不透明であり、雇用環境の悪化や社会保障負担の増加などによる個人消費の冷え込み、株式相場の悪化、民間設備投資の伸び悩み、政府による建設投資の削減により、常にマイナス成長に転落するリスクを抱えております。また、昨今の会社経営の不祥事を見ますと、今までのように利益追求のみに目を向けるだけでなく、各社独自のコーポレートガバナンス(企業統治)のあり方を見直し、コンプライアンス(法令遵守)の向上を通じて、社会的存在としての認識と責任をもち、公共的使命を果たしていく視点が強く求められてきております。さらに、会社法などをはじめとする制度面の改正が進められ、経営基盤の強化が図られようとしています。しかしながら、国際情勢はテロ再発の漠然とした不安が広がり、経済活動を営むうえでの安全性の確保が揺らぎつつあります。これらから日本経済の景気回復への浮上は時間を要し、困難であると予想されます。

当グループといたしましては、厳しい経営環境の好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、徹底した不良債権の発生防止をするために与信管理を今までにも増して厳密に行うだけでなく、平成14年10月に行いました部門長の人事異動により、仕入部門、営業部門、物流部門の会社全体の新たな組織間の連携と活性化をはじめ、経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対する細部にわたるコスト意識の向上に努めて、なお一層の業績向上に全社全力を挙げて取り組む所存であります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、5百万円の設備投資総額となりました。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

鋳螺部門

北関東支店の事務所改装工事であります。

建材部門、土木部門につきましては、重要な設備投資はありません。

2 主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	販売その他設備	125,974	615	83,884 (1,777.87)	6,189	216,663	56
東京支店 (千葉県浦安市)	販売その他設備	57,675	98	46,319 (906.00)	14,178	118,271	20
札幌支店 (札幌市東区)	販売その他設備	206,251	1,760	36,337 (3,286.00)	2,098	246,448	21
九州支店 (福岡市東区)	販売その他設備	50,239	134	28,478 (2,073.43)	1,685	80,537	20
山陽支店 (岡山県倉敷市)	販売その他設備	58,061	779	121,792 (1,846.16)	545	181,178	12
南大阪支店 (大阪府泉佐野市)	販売その他設備	1,369		()	23	1,392	8
東北支店 (宮城県岩沼市)	販売その他設備	171,192	667	191,292 (6,611.58)	1,358	364,511	15
名古屋支店 (愛知県西春日井郡 新川町)	販売その他設備	179,928	906	491,483 (4,858.67)	6,355	678,674	21
北関東支店 (群馬県太田市)	販売その他設備	9,065	382	() [1,799.02]	1,430	10,877	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売その他設備	278		()	118	397	5
広島営業所 (広島市南区)	販売その他設備			()	107	107	7
関東商品センター (千葉県浦安市)	倉庫設備	176,235	13,047	161,299 (3,155.00)	40	350,622	
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	倉庫設備	9,521	359	() [5,969.70]	5,372	15,252	28
東淀川商品センター (大阪市東淀川区)	倉庫設備	18,573	4,303	1,329,444 (1,469.37)	290	1,352,612	2
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	倉庫設備	17,000		821,400 (2,159.79)		838,400	

(2) 国内子会社

平成14年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス㈱	本社 (千葉県浦安市)	販売 その他設備	2,440				2,440	5

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 貸与中の土地821,400千円(2,636.64㎡)、建物19,388千円を含んでおります。
4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は120,340千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5 現在休止中の設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	19台他	5年間	47,943	92,742

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年1月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,007,448	24,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,007,448	24,007,448		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成2年10月31日	株 107,448	株 24,007,448	千円 55,335	千円 2,008,335	千円	千円 1,021,895	転換社債の転換による増加 平成2年4月2日から平成2年10月31日まで 資本金組入額 515円

(4) 所有者別状況

平成14年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	11	10	107	3 (1)	2,293	2,424	
所有株式数	単元	3,862	61	9,498	60 (1)	10,417	23,898	株 109,448
割合	%	16.16	0.26	39.74	0.25 (0.00)	43.59	100.00	

(注) 1 自己株式867株は「単元未満株式の状況」に867株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

自己株式555単元は「個人その他」に555単元含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	千株 5,393	% 22.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,700	7.1
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	814	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	3.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	700	2.9
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	512	2.1
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	500	2.1
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	500	2.1
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	441	1.8
浜中ナット株式会社	姫路市白浜町甲770	422	1.8
計		11,782	49.1

(注) 当社は、自己株式として555千株を保有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 555,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,343,000	23,343	同上
単元未満株式	普通株式 109,448		同上
発行済株式総数	24,007,448		
総株主の議決権		23,343	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式867株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

自己株式等

平成14年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	555,000		555,000	2.31
計		555,000		555,000	2.31

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成12年1月27日定時株主総会における決議

当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年1月27日第59回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年1月27日に在籍する従業員に対して付与することを、平成12年1月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (8名)	普通株式	95,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)		平成14年2月1日 ~ 平成18年1月31日	・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (24名)	普通株式	109,000株を上限とする(1人4千株から6千株までの範囲)			

権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成13年1月30日定時株主総会における決議

当該制度は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的として、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年1月30日第60回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年1月30日に在籍する従業員に対して付与することを、平成13年1月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	90,000株を上限とする(1人10千株から15千株までの範囲)		平成15年2月1日 ~ 平成19年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利の譲渡、贈与、質権等の担保権の設定その他の処分は認められない。 ・その他の権利行使の条件については、今後の取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
従業員 (58名)	普通株式	208,000株を上限とする(1人3千株から5千株までの範囲)			

権利付与日の属する月の前月の各日(取引のない日を除く)の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じ、その結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回らないものとする。

なお、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年1月30日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年1月30日決議)	1,000,000 ^株	200,000,000 ^円	普通株式 (注) 1 (注) 2
前決議期間における取得自己株式	50,000	7,414,389	
残存授權株式の総数及び価額の総額	950,000	192,585,611	
未行使割合	95.0 [%]	96.3 [%]	

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は4.2%であります。
2 株式市況を鑑み、自己株式の取得を抑制したことにより未行使割合が50%を超える結果となりました。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年1月30日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	552,000株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	株	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年1月30日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000株	200,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			200,000,000円	

- (注) 当授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は、4.2%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は利益処分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えておりますが、株主の利益の安定的確保のため企業体質強化及び今後の事業展開に必要な内部留保にも意を用いてまいりたいと存じております。当期は、引続き厳しい経営環境におきまして、営業力の強化、物流の効率化を図り、営業利益、経常利益を計上し、投資有価証券評価損がありましたものの、当期純利益を確保することができました。当期末利益配当金につきましては、不透明な経営情勢が予測されますが、当社は従来より、安定配当を行うことを経営の基本方針としておりますことから、1株につき3円(中間配当と合わせ年間配当金は6円となります。)といたしました。

当期の内部留保資金につきましては、コスト競争力の強化、企業体質のさらなる向上及び将来の資金需要に備えて、有効に投資してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年6月24日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	
	決算年月	平成10年10月	平成11年10月	平成12年10月	平成13年10月	平成14年10月	
	最高	円 319	255	235	205	180	
	最低	円 172	169	162	163	138	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
	最高	円 166	165	167	165	151	151
	最低	円 156	152	157	147	138	137

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 従業員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	水垣 浩 (昭和16年5月24日生)	昭和40年4月 岡部(株)入社 昭和59年9月 岡部北関東販売(株)代表取締役 昭和62年5月 当社建材部長 平成元年1月 取締役建材部長 平成5年2月 取締役営業本部長兼鋳螺部長 平成6年2月 常務取締役営業本部長兼鋳螺部長 平成7年5月 常務取締役営業本部長 平成11年1月 代表取締役社長(現職)	45
常務取締役 (鋳螺部門兼 物流部門担当)	井口 和郎 (昭和18年4月30日生)	昭和37年3月 当社入社 昭和62年6月 仕入部長 平成元年2月 鋳螺部長 平成2年8月 札幌支店長 平成5年1月 取締役札幌支店長 平成12年1月 常務取締役東京支店長 平成14年10月 常務取締役鋳螺部門兼物流部門担当 (現職)	16
常務取締役 (建材土木部門 担当)	川口 瑠平 (昭和19年7月13日生)	昭和43年4月 岡部(株)入社 昭和57年7月 同社スタッド販売部大阪営業所長 昭和58年1月 岡部スタッド(株)取締役大阪営業所長 昭和61年7月 岡部テック(株)取締役大阪営業所長 昭和63年1月 当社南大阪営業所長 平成元年11月 南大阪支店長 平成7年1月 取締役南大阪支店長 平成13年1月 常務取締役建材土木部門担当(現職)	14
常務取締役 (管理部門担当)	川原 俊明 (昭和17年11月5日生)	昭和42年3月 岡部(株)入社 平成9年1月 岡部(株)総務部長 平成11年3月 当社管理部長 平成12年1月 取締役管理部長 平成13年1月 常務取締役管理部門担当(現職)	10
取締役 (購買部長)	野上 光男 (昭和19年9月8日生)	昭和38年3月 当社入社 昭和59年5月 高松営業所長 平成2年8月 鋳螺部長 平成5年5月 仕入部長 平成12年1月 取締役仕入部長 平成13年1月 取締役購買部長兼物流部門担当 平成14年10月 取締役購買部長(現職)	17
取締役 (営業本部長)	甲斐 治 (昭和23年2月16日生)	昭和45年4月 当社入社 昭和62年6月 企画室長 平成元年4月 管理部次長 平成5年4月 営業本部販売推進部長 平成13年1月 取締役営業本部長(現職)	11
取締役 (鋳螺部長)	秋山 泰徳 (昭和24年7月23日生)	昭和49年3月 岡部(株)入社 昭和55年10月 同社松山出張所長 昭和61年1月 岡部四国販売(株)代表取締役社長 平成5年11月 才力コー四国(株)代表取締役社長 平成10年5月 岡部土木(株)代表取締役社長 平成14年10月 当社鋳螺部長 平成15年1月 取締役鋳螺部長(現職)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (東北支店長)	野 竿 俊 規 (昭和23年8月4日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 当社東北支店長 平成15年1月 取締役東北支店長(現職)	千株 1
取締役	大 場 和 秀 (昭和22年9月28日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和49年5月 水島営業所長 平成元年4月 山陽支店長 平成12年2月 北関東支店長 平成13年1月 取締役北関東支店長 平成14年9月 当社取締役、コパックス㈱代表取締役社長(現職)	18
取締役	大 野 要 (昭和16年4月22日生)	昭和42年4月 岡部㈱入社 昭和60年5月 OKABE. CO., INC.代表取締役社長 平成3年3月 岡部㈱取締役 平成11年3月 同社常務取締役 平成13年1月 岡部ストラクト㈱代表取締役社長(現職) 平成13年3月 岡部㈱代表取締役社長(現職) 平成14年1月 当社取締役(現職)	
常勤監査役	小 林 修 治 (昭和24年2月18日生)	昭和47年8月 岡部㈱入社 昭和60年1月 当社南大阪営業所長 昭和62年10月 岡部四国販売㈱代表取締役社長 昭和63年5月 オカコー四国㈱代表取締役社長 平成5年11月 岡部名古屋販売㈱代表取締役社長 平成11年4月 当社東大阪商品センター物流部付部長 平成11年9月 当社東大阪商品センター物流部長 平成14年10月 管理部付部長 平成15年1月 常勤監査役(現職)	6
常勤監査役	吉 田 宣 之 (昭和19年12月8日生)	昭和45年4月 当社入社 平成2年5月 九州支店次長 平成5年11月 北関東営業所長 平成10年5月 北関東支店長 平成12年2月 九州支店長 平成14年10月 管理部付部長 平成15年1月 常勤監査役(現職)	14
監査役	小 川 憲 三 (昭和18年7月19日生)	昭和41年3月 岡部㈱入社 昭和53年10月 同社企画部課長 平成3年1月 同社総務グループ部長 平成7年3月 同社取締役総務グループ部長 平成9年1月 同社取締役営業部長 平成9年9月 同社取締役総務部担当 平成13年1月 当社監査役(現職)	3
監査役	小 澤 淑 郎 (昭和25年1月25日生)	昭和49年4月 三菱商事㈱入社 昭和60年12月 米国三菱商事サンフランシスコ支店 平成3年11月 同社製鋼原料部企画開発チームリーダー 平成12年4月 同社関西支社金属第二部長 平成13年4月 同社関西支社金属事業部長 平成14年1月 当社監査役(現職)	
計			158

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年11月1日から平成13年10月31日まで)及び第61期事業年度(平成12年11月1日から平成13年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)及び第62期事業年度(平成13年11月1日から平成14年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

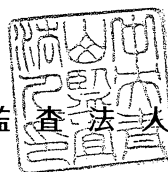
監 査 報 告 書

平成14年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社

取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

山本 資雄



関与社員 公認会計士

野村 聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成12年11月1日から平成13年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小林産業株式会社及び連結子会社の平成13年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社

取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 野 村 聡 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成13年11月1日から平成14年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小林産業株式会社及び連結子会社の平成14年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年10月31日現在		当連結会計年度 平成14年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	1,305,363		1,658,761	
2 受取手形及び売掛金	8,885,782		8,100,907	
3 たな卸資産	1,014,587		950,368	
4 繰延税金資産	41,007		44,501	
5 その他	31,162		31,959	
貸倒引当金	44,056		26,972	
流動資産合計	11,233,846	64.1	10,759,526	64.2
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,079,284		2,085,356	
減価償却累計額	927,007	1,152,277	1,001,549	1,083,806
(2) 機械装置及び 車両運搬具	134,571		123,021	
減価償却累計額	105,357	29,214	99,966	23,055
(3) 土地		3,311,731		3,311,731
(4) その他	207,793		204,589	
減価償却累計額	157,385	50,408	164,791	39,797
有形固定資産合計		4,543,631		4,458,391
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		5,287		
(2) ソフトウェア		680		520
(3) 電話加入権		13,628		13,628
無形固定資産合計		19,596		14,148
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,487,902		1,305,530	
(2) 破産・更生等債権	150,202		125,736	
(3) その他	358,738		345,959	
貸倒引当金	281,355		262,037	
投資その他の資産合計		1,715,487		1,515,189
固定資産合計		6,278,715		5,987,729
資産合計		17,512,562		16,747,256
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年10月31日現在		当連結会計年度 平成14年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	6,162,290		5,575,682	
2 短期借入金	4,200,000		3,900,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	280,000		216,000	
4 未払法人税等	109,779		113,478	
5 未払費用	177,437		157,317	
6 賞与引当金	129,000		109,356	
7 その他	31,857		59,343	
流動負債合計	11,090,365	63.4	10,131,178	60.5
固定負債				
1 長期借入金	1,524,000		1,908,000	
2 繰延税金負債	153,412		69,725	
3 退職給付引当金	345,833		337,498	
4 預り保証金	30,703		500	
固定負債合計	2,053,948	11.7	2,315,723	13.8
負債合計	13,144,313	75.1	12,446,902	74.3
(資本の部)				
資本金	2,008,335	11.5	2,008,335	12.0
資本準備金	1,021,895	5.8	1,021,895	6.1
連結剰余金	1,352,918	7.7	1,350,212	8.1
その他有価証券評価差額金	74,491	0.4	17,297	0.1
自己株式	89,393	0.5	97,387	0.6
資本合計	4,368,248	24.9	4,300,354	25.7
負債資本合計	17,512,562	100.0	16,747,256	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		
	金額	百分比		金額	百分比	
売上高		24,026,312	100.0		22,706,200	100.0
売上原価		19,652,438	81.8		18,746,060	82.6
売上総利益		4,373,873	18.2		3,960,139	17.4
販売費及び一般管理費	1	4,110,968	17.1		3,634,213	16.0
営業利益		262,904	1.1		325,926	1.4
営業外収益						
1 受取利息		1,989			487	
2 受取配当金		39,417			35,300	
3 賃貸料収入		73,143			66,765	
4 持分法による投資利益		4,472				
5 その他の営業外収益		64,795	183,817	0.8	54,333	156,887
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		92,230			58,521	
2 売上割引		4,709			1,437	
3 持分法による投資損失					13,447	
4 その他の営業外費用		2,176	99,115	0.4	692	74,098
0.4						
経常利益		347,607	1.5		408,715	1.8
特別利益						
1 固定資産売却益	2				28	28
0.0						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	2,023				
2 役員退職金		43,770				
3 投資有価証券売却損		5,000			31	
4 投資有価証券評価損		45,780			86,451	
5 ゴルフ会員権評価損	4	181,845			5,870	
6 退職給付会計 基準変更時差異		263,539				
7 子会社整理損		3,704				
8 車両運搬具売却損		168	545,831	2.3		92,353
2.3						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()		198,224	0.8		316,391	1.4
法人税、住民税 及び事業税		213,544			225,753	
法人税等調整額		249,099	35,554	0.1	47,682	178,071
0.1						
当期純利益又は 当期純損失()		162,669	0.7		138,320	0.6
0.7						

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,670,510		1,352,918
連結剰余金減少高				
1 配当金	141,922		141,026	
2 役員賞与金	13,000	154,922		141,026
当期純利益又は 当期純損失()		162,669		138,320
連結剰余金期末残高		1,352,918		1,350,212

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	198,224	316,391
減価償却費	102,613	92,610
退職給与引当金の減少額()	84,673	
退職給付引当金の増加額又は減少額()	345,833	8,334
貸倒引当金の増加額又は減少額()	83,408	41,622
賞与引当金の減少額()	30,356	19,644
連結調整勘定償却額	5,287	5,287
受取利息及び受取配当金	41,407	35,788
支払利息	92,230	58,521
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失	927	19,009
投資有価証券評価損	45,780	86,451
固定資産売却益		28
車両運搬具売却損	168	
固定資産除却損	2,023	
投資有価証券売却損	5,000	31
子会社整理損	3,704	
ゴルフ会員権評価損	181,845	5,870
売上債権の減少額	427,897	809,341
たな卸資産の減少額	26,148	64,218
その他流動資産の増加額()又は減少額	3,319	903
仕入債務の減少額()	871,243	586,608
その他流動負債の増加額又は減少額()	25,093	7,024
預り保証金の減少額()	193	30,203
役員賞与の支払額	13,000	
その他	11,422	
小計	73,419	741,623
利息及び配当金の受取額	41,623	35,804
利息の支払額	92,791	57,990
法人税等の支払額	193,118	222,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,867	497,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		6,365
投資有価証券の取得による支出	48,449	26,181
有形固定資産の取得による支出	117,752	8,381
無形固定資産の取得による支出	800	
有形固定資産売却による収入	762	1,392
長期貸付金による支出	10,783	
長期貸付金回収による収入	2,517	2,108
長期前払費用による支出	200	500
子会社整理による収入	26,295	
その他の投資の純増減額	1,452	10,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,957	14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	750,000	300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	2,756,000	280,000
自己株式の取得による支出	54,630	7,994
自己株式の売却による収入	183	
配当金の支払額	141,922	141,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,369	129,020
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	1,020,193	353,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,557	1,305,363
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,363	1,658,761

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社名 コボックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 1社 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED及び関西岡部㈱) 2社はいずれも小規模会社であり、その連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社の数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 関西岡部㈱について、重要性が増したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED)は、小規模会社であり、その連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容 リスク量の範囲内にリスク調整手 段となるデリバティブのリスク量 が収まっており、ヘッジ対象とな る為替リスク、金利リスクが減殺 されているかどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有効性を評価 しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	(6) その他財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。	(6) その他財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の処理方法 同左 同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成して おります。	同左
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日</p>
<p>金融商品に係る会計基準 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は35,664千円少なく、経常利益は53,110千円多く、税金等調整前当期純損失は174,514千円多く計上されております。 また、その他有価証券の評価差額128,434千円に係る税効果相当額53,942千円を控除した金額74,491千円は、その他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券は、そのすべてを投資有価証券として表示しております。 これにより有価証券は400,414千円減少し、投資有価証券は400,414千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は267,973千円多く、経常利益は4,433千円少なく、税金等調整前当期純損失は267,973千円多く計上されております。また、退職給与引当金(84,673千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>自己株式 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成13年10月31日現在	当連結会計年度 平成14年10月31日現在
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債	投資有価証券(株式) 114,790千円	投資有価証券(株式) 93,132千円
2 担保の状況	投資有価証券 54,685千円 建物 323,123千円 土地 268,493千円 関係会社株式 882,280千円 計 1,528,581千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,400,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 280,000千円 長期借入金 1,524,000千円 計 4,204,000千円	投資有価証券 42,130千円 建物 302,644千円 土地 268,493千円 関係会社株式 720,780千円 計 1,334,047千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 152,000千円 長期借入金 1,772,000千円 計 4,124,000千円
3 受取手形裏書譲渡高	940,152千円	879,495千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,098,772千円 給与及び諸手当 1,026,105千円 賞与引当金繰入 124,644千円 退職給付費用 70,494千円 減価償却費 102,333千円 貸倒引当金繰入額 57,590千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 957,989千円 給与及び諸手当 950,399千円 賞与引当金繰入 105,356千円 退職給付費用 73,344千円 減価償却費 92,322千円 貸倒引当金繰入額 19,530千円
2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 28千円
3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 468千円 車両運搬具 803千円 その他 751千円 計 2,023千円	3
4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、136,000千円です。	4 ゴルフ会員権評価損 このうち、貸倒引当金繰入額は、5,220千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左

(リース取引関係)

	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,808</td> <td>16,119</td> <td>21,689</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>224,577</td> <td>126,138</td> <td>98,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>7,209</td> <td>11,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,914</td> <td>149,467</td> <td>131,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,022千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,447千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,462千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	37,808	16,119	21,689	工具器具及び備品	224,577	126,138	98,439	ソフトウェア	18,528	7,209	11,318	合計	280,914	149,467	131,447	1年以内	48,424千円	1年超	83,022千円	計	131,447千円	支払リース料	47,462千円	減価償却費相当額	47,462千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,207</td> <td>13,368</td> <td>14,838</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>206,370</td> <td>134,237</td> <td>72,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>10,914</td> <td>7,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,106</td> <td>158,520</td> <td>94,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,522千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	28,207	13,368	14,838	工具器具及び備品	206,370	134,237	72,133	ソフトウェア	18,528	10,914	7,613	合計	253,106	158,520	94,586	1年以内	40,313千円	1年超	54,273千円	計	94,586千円	支払リース料	49,522千円	減価償却費相当額	49,522千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	37,808	16,119	21,689																																																																			
工具器具及び備品	224,577	126,138	98,439																																																																			
ソフトウェア	18,528	7,209	11,318																																																																			
合計	280,914	149,467	131,447																																																																			
1年以内	48,424千円																																																																					
1年超	83,022千円																																																																					
計	131,447千円																																																																					
支払リース料	47,462千円																																																																					
減価償却費相当額	47,462千円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
車両運搬具	28,207	13,368	14,838																																																																			
工具器具及び備品	206,370	134,237	72,133																																																																			
ソフトウェア	18,528	10,914	7,613																																																																			
合計	253,106	158,520	94,586																																																																			
1年以内	40,313千円																																																																					
1年超	54,273千円																																																																					
計	94,586千円																																																																					
支払リース料	49,522千円																																																																					
減価償却費相当額	49,522千円																																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得価額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,048,931	1,222,307	173,376
債券			
その他			
小計	1,048,931	1,222,307	173,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	189,046	146,151	42,894
債券			
その他			
小計	189,046	146,151	42,894
合計	1,237,977	1,368,459	130,481

(注) 当期において株式の減損処理を43,872千円実施しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,652
合計	4,652

当連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,010,902	1,056,639	45,737
債券			
その他			
小計	1,010,902	1,056,639	45,737
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	150,204	142,450	7,754
債券			
その他	10,200	8,656	1,544
小計	160,404	151,106	9,298
合計	1,171,307	1,207,746	36,438

(注) 当期において株式の減損処理を86,451千円実施しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,652

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社連結グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主として包括予約)等、及び変動金利の長期借入金を3年の固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引を行っております。

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約により発生する債権・債務について、為替相場の変動に伴うリスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととしており、また金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連における先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社連結グループが行なっているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。

通貨関連及び金利関連とも相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ないと判断しております。

これらの取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行し、管理部にて管理しております。

なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成13年10月31日現在の年金資産は、943,420千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">360,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">212,876千円</td> </tr> </table> <p>年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">204,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">93,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">252,722千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 23,265千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">263,539千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,727千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計処理基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(適格年金)	360,367千円	(退職一時金)	212,876千円	(適格年金)	204,145千円	(退職一時金)	千円	(適格年金)	93,110千円	(退職一時金)	252,722千円	勤務費用	58,614千円	利息費用	16,993千円	期待運用収益	5,420千円	会計基準変更時差異費用処理額	263,539千円	退職給付費用	333,727千円	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和40年11月1日から退職金制度の一部について、適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、掛金拠出割合により計算した平成14年10月31日現在の年金資産は、826,466千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">334,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">207,061千円</td> </tr> </table> <p>年金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">172,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">98,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">239,193千円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 4,653千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,344千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(適格年金)	334,947千円	(退職一時金)	207,061千円	(適格年金)	172,550千円	(退職一時金)	千円	(適格年金)	98,304千円	(退職一時金)	239,193千円	勤務費用	55,175千円	利息費用	17,190千円	期待運用収益	3,674千円	数理計算上の差異の償却額	4,653千円	退職給付費用	73,344千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.8%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
(適格年金)	360,367千円																																																														
(退職一時金)	212,876千円																																																														
(適格年金)	204,145千円																																																														
(退職一時金)	千円																																																														
(適格年金)	93,110千円																																																														
(退職一時金)	252,722千円																																																														
勤務費用	58,614千円																																																														
利息費用	16,993千円																																																														
期待運用収益	5,420千円																																																														
会計基準変更時差異費用処理額	263,539千円																																																														
退職給付費用	333,727千円																																																														
割引率	3.0%																																																														
期待運用収益率	2.4%																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年																																																														
(適格年金)	334,947千円																																																														
(退職一時金)	207,061千円																																																														
(適格年金)	172,550千円																																																														
(退職一時金)	千円																																																														
(適格年金)	98,304千円																																																														
(退職一時金)	239,193千円																																																														
勤務費用	55,175千円																																																														
利息費用	17,190千円																																																														
期待運用収益	3,674千円																																																														
数理計算上の差異の償却額	4,653千円																																																														
退職給付費用	73,344千円																																																														
割引率	2.5%																																																														
期待運用収益率	1.8%																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年10月31日現在		当連結会計年度 平成14年10月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 91,551千円		貸倒引当金 88,770千円
	賞与引当金 21,596		賞与引当金 29,164
	未払事業税 9,655		未払事業税 9,939
	未払事業所税 3,454		未払事業所税 3,454
	退職給付引当金 121,724		退職給付引当金 126,682
	有価証券評価損 19,227		有価証券評価損 55,537
	ゴルフ会員権評価損 19,254		ゴルフ会員権評価損 19,527
	その他 6,159		その他 1,499
	繰延税金資産合計 292,624		繰延税金資産合計 334,576
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 350,226		固定資産圧縮積立金 344,496
	その他有価証券評価差額 54,802		その他有価証券評価差額 15,304
	繰延税金負債合計 405,029		繰延税金負債合計 359,800
	繰延税金負債の純額 112,404		繰延税金負債の純額 25,224
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 21.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.7
	住民税均等割等 6.7		住民税均等割等 4.3
	その他 2.1		その他 3.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

ロ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、当該事項はありません。

ハ 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

(前連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

(単位：千円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容					
				役員の兼務等	事業上の関係				
岡部㈱ (東京都墨田区)	5,329,504	建築仮設資材の販売	直接 22%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が建築仮設資材を購入している。				
					取引内容		取引金額	科目	期末残高
					営業取引 以外の取引	受取配当金	29,370		

(2) 子会社等

関係会社

(単位：千円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容					
				役員の兼務等	事業上の関係				
オカコー四国㈱ (香川県高松市)	30,000	建築仮設資材及び鋳螺商品の販売	直接 45%	兼任 2人	当社より、鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。				
					取引内容		取引金額	科目	期末残高
					営業取引	鋳螺商品の販売	859,277	受取手形	316,297
					売掛金	120,403			

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

その他の関係会社

(単位：千円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
岡部㈱ (東京都墨田区)	5,329,504	建築仮設資材の製造販売を主な事業とする岡部グループの持株会社	直接 22%	兼任 2人	昭和60年1月業務提携を締結し、当社が岡部グループから建築仮設資材を購入している。			
					取引内容	取引金額	科目	期末残高
					受取配当金	29,370		

(2) 子会社等

関連会社

(単位：千円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
オカコー四国㈱ (香川県高松市)	30,000	建築仮設資材及び鋳螺商品の販売	直接 45%	兼任 2人	当社より、鋳螺商品を仕入れ建築仮設資材と合わせ、販売している。			
					取引内容	取引金額	科目	期末残高
					鋳螺商品の販売	748,613	受取手形	243,499
売掛金	91,475							

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容				
				役員の兼務等	事業上の関係			
関西岡部㈱ (大阪府東大阪市)	50,000	建材仮設資材の販売	直接 49%	兼任 2人	当社より建材仮設資材を購入し販売している。			
					取引内容	取引金額	科目	期末残高
					建材仮設資材の販売	1,047,825	受取手形	398,063
売掛金	98,540							

(3) 兄弟会社等

その他の関係会社の子会社

(単位：千円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
岡部建材㈱ (東京都墨田区)	2,278,000	建材商品の製造・販売			当社が建材商品を購入し販売している。
	取引内容	取引金額	科目	期末残高	
	賃貸料	33,709			

- (注) 1 上記(1)から(3)の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋸螺商品及び建材仮設資材の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	185.84円	1株当たり純資産額	183.37円
1株当たり当期純損失	6.88円	1株当たり当期純利益	5.89円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 また、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	4,200,000	3,900,000	0.90%		
1年以内に返済予定の長期借入金	280,000	216,000	0.88		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,524,000	1,908,000	0.88	平成17年10月	
その他の有利子負債 預り保証金	30,703	500	0.03		
合計	6,034,703	6,024,500			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,676,000	232,000		
預り保証金				

(注) 預り保証金については、返済期限を定めておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

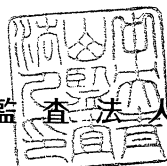
監 査 報 告 書

平成14年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社

取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

山本 貞雄



関与社員 公認会計士

野村 聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成12年11月1日から平成13年10月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小林産業株式会社の平成13年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年1月30日

小 林 産 業 株 式 会 社

取締役社長 水 垣 浩 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 野 村 聡 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成13年11月1日から平成14年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小林産業株式会社の平成14年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第61期 平成13年10月31日現在		第62期 平成14年10月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金		1,287,405		1,627,060	
2 受取手形	3	5,561,682		4,994,840	
3 売掛金	3	3,269,427		3,076,728	
4 商品		1,014,587		916,787	
5 前払費用		20,141		19,232	
6 繰延税金資産		39,720		42,255	
7 その他		23,792		10,889	
貸倒引当金		43,391		26,263	
流動資産合計		11,173,365	64.2	10,661,531	64.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,939,132		1,942,503	
減価償却累計額		848,577	1,090,554	915,098	1,027,404
(2) 構築物		140,152		140,382	
減価償却累計額		78,429	61,722	86,421	53,961
(3) 機械及び装置		64,650		64,650	
減価償却累計額		43,145	21,505	46,513	18,137
(4) 車両運搬具		69,921		58,371	
減価償却累計額		62,212	7,708	53,453	4,917
(5) 工具器具及び備品		207,793		204,589	
減価償却累計額		157,385	50,408	164,791	39,797
(6) 土地	1		3,311,731		3,311,731
有形固定資産合計		4,543,631	26.1	4,455,950	26.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		680		520	
(2) 電話加入権		13,354		13,354	
無形固定資産合計		14,034	0.1	13,874	0.1

(単位：千円)

科目	第61期 平成13年10月31日現在		第62期 平成14年10月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	1 427,398		351,857	
(2) 関係会社株式	1 1,018,569		933,396	
(3) 破産・更生等債権	149,830		123,257	
(4) 会員権	221,275		220,625	
(5) その他	137,187		124,982	
貸倒引当金	280,983		259,558	
投資その他の資産合計	1,673,275	9.6	1,494,560	9.0
固定資産合計	6,230,941	35.8	5,964,385	35.9
資産合計	17,404,307	100.0	16,625,917	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	4,381,799		4,042,642	
2 買掛金	1,781,920		1,534,072	
3 短期借入金	1 4,200,000		3,900,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1 280,000		216,000	
5 未払法人税等	98,601		94,988	
6 未払消費税等	8,137		36,116	
7 未払費用	175,522		154,796	
8 賞与引当金	125,000		105,000	
9 その他	20,950		20,987	
流動負債合計	11,071,933	63.7	10,104,602	60.8

(単位：千円)

科目	第61期 平成13年10月31日現在			第62期 平成14年10月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
固定負債			%			%
1 長期借入金	1,524,000			1,908,000		
2 繰延税金負債	153,561			70,377		
3 退職給付引当金	345,591			337,184		
4 預り保証金	30,703			500		
固定負債合計	2,053,855	11.8		2,316,062	13.9	
負債合計	13,125,789	75.5		12,420,665	74.7	
(資本の部)						
資本金	2,008,335	11.5		2,008,335	12.1	
資本準備金	1,021,895	5.9		1,021,895	6.2	
利益準備金	302,990	1.7		302,990	1.8	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
圧縮記帳積立金	492,270			483,646		
別途積立金	600,000	1,092,270		200,000	683,646	
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		133,259			264,636	
その他の剰余金合計		959,010	5.5		948,283	5.7
その他有価証券評価差額金		75,679	0.4		21,134	0.1
自己株式		89,393	0.5		97,387	0.6
資本合計	4,278,518	24.5		4,205,251	25.3	
負債資本合計	17,404,307	100.0		16,625,917	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科目	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		23,909,238	100.0		22,588,426	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,040,736			1,014,587		
2 当期商品仕入高	19,635,553			18,695,662		
合計	20,676,289			19,710,249		
3 商品期末たな卸高	1,014,587	19,661,702	82.2	916,787	18,793,462	83.2
売上総利益		4,247,536	17.8		3,794,963	16.8
販売費及び一般管理費						
1 運賃諸掛	1,084,719			941,670		
2 旅費交通費	136,286			121,643		
3 通信費	96,657			83,482		
4 交際費	101,255			83,341		
5 役員報酬	93,444			102,325		
6 従業員給料手当	996,925			916,567		
7 従業員賞与	136,683			113,346		
8 賞与引当金繰入額	125,000			105,000		
9 退職給付費用	70,188			73,215		
10 法定福利費	125,239			117,056		
11 福利費	60,385			54,664		
12 支払手数料	211,765			202,934		
13 賃借料	265,491			259,001		
14 事務用消耗品費	66,872			40,766		
15 租税公課	61,734			47,844		
16 貸倒引当金繰入額	97,545			17,379		
17 事業所税	8,419			8,224		
18 光熱費	33,800			31,409		
19 減価償却費	102,042			92,293		
20 雑費	148,410	4,022,867	16.9	119,194	3,531,361	15.6
営業利益		224,668	0.9		263,602	1.2
営業外収益						
1 受取利息	1,984			485		
2 受取配当金	44,817			44,862		
3 賃貸料収入	75,583			69,065		
4 その他	67,929	190,314	0.8	57,550	171,964	0.8

(単位：千円)

科目	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1 支払利息	92,230			58,521			
2 売上割引	4,709			1,329			
3 その他	2,111	99,051	0.4	692	60,542	0.3	
経常利益		315,931	1.3		375,024	1.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	1			28	28	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,782					
2 役員退職金		43,770					
3 投資有価証券売却損		5,000		31			
4 投資有価証券評価損		45,780		86,451			
5 ゴルフ会員権評価損		181,845		5,870			
6 退職給付会計基準 変更時差異		263,539					
7 子会社整理損		3,704	545,421	2.3	92,353	0.4	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		229,490	1.0		282,700	1.3	
法人税、住民税 及び事業税		198,873		198,622			
法人税等調整額		248,424	49,551	0.2	46,221	152,401	0.7
当期純利益又は 当期純損失()		179,938	0.8		130,298	0.6	
前期繰越利益		124,243			204,848		
中間配当額		70,513			70,510		
中間配当に伴う 利益準備金積立額		7,051					
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		133,259			264,636		

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第61期 平成14年1月30日		第62期 平成15年1月30日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		133,259		264,636
任意積立金取崩高				
1 圧縮記帳積立金取崩高	8,623		7,913	
2 別途積立金取崩高	400,000	408,623		7,913
合計		275,364		272,550
利益処分量				
1 配当金	70,515		70,354	
2 役員賞与金			9,300	
(うち監査役賞与金)	()	70,515	(850)	79,654
次期繰越利益		204,848		192,895

重要な会計方針

	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<table border="0"> <tr> <td>商品</td> <td>評価基準</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価方法</td> <td>移動平均法</td> </tr> </table>	商品	評価基準	原価法		評価方法	移動平均法	<p>同左 同左</p>
商品	評価基準	原価法						
	評価方法	移動平均法						
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>						
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日</p>	<p style="text-align: center;">第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日</p>
<p>金融商品に係る会計基準 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は35,664千円少なく、経常利益は53,110千円多く、税引前当期純損失は174,514千円多く計上されております。 また、その他有価証券の評価差額130,481千円に係る税効果相当額54,802千円を控除した金額75,679千円は、その他有価証券評価差額金(資本の部)として計上しております。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有する有価証券はそのすべてを投資有価証券として表示しております。 これにより有価証券は400,414千円減少し、投資有価証券は400,414千円増加しております。</p> <p>退職給付に係る会計基準 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は267,973千円多く、経常利益は4,433千円少なく、税引前当期純損失は267,973千円多く計上されております。 また、退職給与引当金(84,673千円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>自己株式 財務諸表等規則の改正に伴い、前期において流動資産に記載しておりました「自己株式」(当期52千円)及び固定資産に記載しておりました「自己株式」(当期89,340千円)は、当期から(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>自己株式 平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第61期 平成13年10月31日現在	第62期 平成14年10月31日現在																																				
1 担保の状況	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>54,685千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>323,123千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>882,280千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,528,581千円</td></tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,524,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,204,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	54,685千円	建物	323,123千円	土地	268,493千円	関係会社株式	882,280千円	計	1,528,581千円	短期借入金	2,400,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	1,524,000千円	計	4,204,000千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>42,130千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>302,644千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>720,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,334,047千円</td></tr> </table> 上記担保提供資産に対する債務 <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>152,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,772,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,124,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	42,130千円	建物	302,644千円	土地	268,493千円	関係会社株式	720,780千円	計	1,334,047千円	短期借入金	2,200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	152,000千円	長期借入金	1,772,000千円	計	4,124,000千円
投資有価証券	54,685千円																																					
建物	323,123千円																																					
土地	268,493千円																																					
関係会社株式	882,280千円																																					
計	1,528,581千円																																					
短期借入金	2,400,000千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	280,000千円																																					
長期借入金	1,524,000千円																																					
計	4,204,000千円																																					
投資有価証券	42,130千円																																					
建物	302,644千円																																					
土地	268,493千円																																					
関係会社株式	720,780千円																																					
計	1,334,047千円																																					
短期借入金	2,200,000千円																																					
一年以内返済予定の長期借入金	152,000千円																																					
長期借入金	1,772,000千円																																					
計	4,124,000千円																																					
2 会社が発行する株式 総数 発行済株式総数	<table border="0"> <tr><td>総数</td><td>45,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>24,007,448株</td></tr> </table>	総数	45,000,000株	発行済株式総数	24,007,448株	<table border="0"> <tr><td>総数</td><td>45,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>24,007,448株</td></tr> </table>	総数	45,000,000株	発行済株式総数	24,007,448株																												
総数	45,000,000株																																					
発行済株式総数	24,007,448株																																					
総数	45,000,000株																																					
発行済株式総数	24,007,448株																																					
3 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>143,962千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>423,681千円</td></tr> </table>	受取手形	143,962千円	売掛金	423,681千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>808,100千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>249,415千円</td></tr> </table>	受取手形	808,100千円	売掛金	249,415千円																												
受取手形	143,962千円																																					
売掛金	423,681千円																																					
受取手形	808,100千円																																					
売掛金	249,415千円																																					
4 このほか 受取手形裏書譲渡高 (内、関係会社分)	<table border="0"> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>940,152千円</td></tr> <tr><td>(内、関係会社分)</td><td>(47,181千円)</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	940,152千円	(内、関係会社分)	(47,181千円)	<table border="0"> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>879,495千円</td></tr> <tr><td>(内、関係会社分)</td><td>(63,361千円)</td></tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	879,495千円	(内、関係会社分)	(63,361千円)																												
受取手形裏書譲渡高	940,152千円																																					
(内、関係会社分)	(47,181千円)																																					
受取手形裏書譲渡高	879,495千円																																					
(内、関係会社分)	(63,361千円)																																					

(損益計算書関係)

	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日										
1 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>28千円</td></tr> </table>	車両運搬具	28千円								
車両運搬具	28千円											
2 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>468千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>751千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,782千円</td></tr> </table>	建物	468千円	車両運搬具	562千円	その他	751千円	計	1,782千円			
建物	468千円											
車両運搬具	562千円											
その他	751千円											
計	1,782千円											
3 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>1,267,938千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>34,770千円</td></tr> </table>	売上高	1,267,938千円	受取配当金	34,770千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>2,367,077千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>41,261千円</td></tr> <tr><td>営業外収益その他</td><td>18,191千円</td></tr> </table>	売上高	2,367,077千円	受取配当金	41,261千円	営業外収益その他	18,191千円
売上高	1,267,938千円											
受取配当金	34,770千円											
売上高	2,367,077千円											
受取配当金	41,261千円											
営業外収益その他	18,191千円											

(リース取引関係)

	第61期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			第62期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
車両運搬具		千円 37,808	千円 16,119	千円 21,689	車両運搬具	千円 28,207	千円 13,368	千円 14,838																		
工具器具及び備品		216,678	121,662	95,016	工具器具及び備品	198,471	128,181	70,290																		
ソフトウェア		18,528	7,209	11,318	ソフトウェア	18,528	10,914	7,613																		
合計		273,015	144,991	128,024	合計	245,207	152,464	92,742																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,882千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>			1年以内	46,844千円	1年超	81,179千円	計	128,024千円	支払リース料	45,882千円	減価償却費相当額	45,882千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,742千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,943千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>			1年以内	38,733千円	1年超	54,009千円	計	92,742千円	支払リース料	47,943千円	減価償却費相当額	47,943千円
1年以内	46,844千円																									
1年超	81,179千円																									
計	128,024千円																									
支払リース料	45,882千円																									
減価償却費相当額	45,882千円																									
1年以内	38,733千円																									
1年超	54,009千円																									
計	92,742千円																									
支払リース料	47,943千円																									
減価償却費相当額	47,943千円																									

(有価証券関係)

第61期(平成13年10月31日現在)	第62期(平成14年10月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第61期 平成13年10月31日現在		第62期 平成14年10月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 92,182千円		貸倒引当金 89,294千円
	賞与引当金 20,867		賞与引当金 28,206
	未払事業税 8,664		未払事業税 8,298
	未払事業所税 3,454		未払事業所税 3,454
	退職給付引当金 121,653		退職給付引当金 126,551
	有価証券評価損 19,227		有価証券評価損 55,537
	ゴルフ会員権評価損 19,254		ゴルフ会員権評価損 19,527
	その他 5,884		その他 809
	繰延税金資産合計 291,188		繰延税金資産合計 331,678
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 350,226		固定資産圧縮積立金 344,496
	その他有価証券評価差額 54,802		その他有価証券評価差額 15,304
	繰延税金負債合計 405,029		繰延税金負債合計 359,800
	繰延税金負債の純額 113,840		繰延税金負債の純額 28,121
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2
	住民税均等割等 5.8		住民税均等割等 4.8
	その他 1.5		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.9

(1株当たり情報)

第61期		第62期	
1株当たり純資産額	182.02円	1株当たり純資産額	179.32円
1株当たり当期純損失	7.60円	1株当たり当期純利益	5.55円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。 また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)三井住友銀行	102,600	52,018
		(株)第四銀行	25,000	9,725
		(株)十六銀行	158,000	67,308
		(株)三菱東京 フィナンシャル・グループ	30	24,161
		(株)三井トラストホールディングス	150,000	33,150
		(株)りそなホールディングス	587,750	41,142
		みずほインベスターズ証券(株)	20,000	2,040
		ライト工業(株)	1,100	288
		(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	19,140
		オートリ(株)	97,000	5,432
		山陽特殊製鋼(株)	123,000	12,054
		日亜鋼業(株)	118,800	28,868
		アサヒ衛陶(株)	55,000	6,490
		(株)廣濟堂	600	663
		日建工学(株)	70,000	14,070
		(株)NTTドコモ	50	11,300
		ジオスター(株)	1,000	330
		(株)織田商店	1,150	375
		(株)サンワ	1,200	600
		(株)東和組	37,333	1,990
		丸吉鉄工(株)	37,125	1,687
(株)キムラ	7,922	7,525		
川鉄商事(株)	33,043	2,841		
	計	1,687,703	343,201	
その他		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額
		〔証券投資信託の受益証券〕 ダイワ日本株オープン	1,000	8,656
		計	1,000	8,656
		その他有価証券計		351,857
		投資有価証券合計		351,857

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,939,132	3,371		1,942,503	915,098	66,521	1,027,404	
	構築物	140,152	230		140,382	86,421	7,991	53,961	
	機械及び装置	64,650			64,650	46,513	3,367	18,137	
	車両運搬具	69,921		11,550	58,371	53,453	1,938	4,917	
	工具器具及び備品	207,793	2,310	5,514	204,589	164,791	12,314	39,797	
	土地	3,311,731			3,311,731			3,311,731	
	計	5,733,382	5,911	17,064	5,722,229	1,266,278	92,133	4,455,950	
無形固定資産	ソフトウェア	800			800	280	160	520	
	電話加入権	13,354			13,354			13,354	
	計	14,154			14,154	280	160	13,874	
長期前払費用	1,400	500		1,900	698	288	1,201		
繰延資産									
	計								

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		2,008,335			2,008,335	
うち既発行株式	普通株式	(24,007,448株) 2,008,335	(株)	(株)	(24,007,448株) 2,008,335	自己株式数 555,867株
	計	(24,007,448株) 2,008,335	(株)	(株)	(24,007,448株) 2,008,385	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 1,021,895			1,021,895	
計		1,021,895			1,021,895	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金 302,990			302,990	
		任意積立金				
		圧縮記帳積立金 492,270		8,623	483,646	注
		別途積立金 600,000		400,000	200,000	
計		1,395,261		408,623	986,637	

(注) 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	324,375	69,527	61,153	46,928	285,821	注
賞与引当金	125,000	105,000	125,000		105,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、34,919千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩しであり、12,008千円は債権回収による取崩しであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	4,523	
預金の種類	当座預金	939,455
	普通預金	170,578
	定期預金	500,000
	外貨預金	12,503
	小計	1,622,536
合計	1,627,060	

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
関西岡部(株)	398,063	
旭化成(株)	312,921	
オカコー四国(株)	243,499	
川鉄商事(株)	194,619	
三菱商事(株)	185,773	
その他	3,659,963	
合計	4,994,840	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成14年11月	1,224,544	
12月	1,200,739	
平成15年1月	1,186,760	
2月	1,055,694	
3月	319,375	
4月以後	7,726	
合計	4,994,840	

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
川鉄商事(株)	171,216	
鹿島建設(株)	146,550	
三菱商事(株)	134,065	
関西岡部(株)	98,540	
オカコー四国(株)	91,475	
その他	2,434,880	
合計	3,076,728	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,269,427	23,708,966	23,898,344	3,076,728	88.6%	49日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
ボルト及びナット	885,324	
仮設資材及び建築金物	1,655	
法枠及び土木資材	29,807	
合計	916,787	

5 関係会社株式

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
(子会社株式)		
コボックス(株)	10,000	
(関連会社株式)		
オカコー四国(株)	13,500	
DESON METALS LIMITED	24,855	
関西岡部(株)	24,500	
(その他の関係会社)		
岡部(株)	860,541	
合計	933,396	

b 負債の部

1 支払手形

(イ)支払先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日亜鋼業(株)	274,895	
三菱商事(株)	221,723	
天雲産業(株)	203,368	
滋賀ボルト(株)	151,339	
浜中ナット販売(株)	107,434	
その他	3,083,881	
合計	4,042,642	

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成14年11月	1,016,159	
12月	1,057,300	
平成15年1月	967,059	
2月	996,094	
3月	6,028	
合計	4,042,642	

2 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
岡部ストラクト(株)	125,686	
岡部建材(株)	86,777	
日亜鋼業(株)	84,673	
天雲産業(株)	69,894	
岡部土木(株)	69,879	
その他	1,097,160	
合計	1,534,072	

3 短期借入金

(単位：千円)

借入金	金額	摘要
(株)三井住友銀行	600,000	
中央三井信託銀行(株)	300,000	
(株)大和銀行	300,000	
(株)みずほ銀行	600,000	
(株)東京三菱銀行	300,000	
(株)千葉銀行	300,000	
(株)第四銀行	200,000	
(株)十六銀行	200,000	
(株)U F J 銀行	400,000	
(株)近畿大阪銀行	300,000	
農林中央金庫	100,000	
三菱信託銀行(株)	300,000	
合計	3,900,000	

4 長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
(株)三井住友銀行	724,000	
(株)大和銀行	500,000	
中央三井信託銀行(株)	500,000	
(株)みずほ銀行	200,000	
(株)池田銀行	200,000	
合計	2,124,000	

(注) うち、一年以内返済予定の長期借入金は216,000千円であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	10月31日	定時株主総会	1月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	10月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。	中間配当基準日	4月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規定第28条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式)第24条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	
公告掲載新聞名	大阪市内に於て発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成12年11月1日
至 平成13年10月31日 | 平成14年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成13年11月1日
至 平成14年4月30日 | 平成14年7月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成13年11月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年2月15日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年3月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年4月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年5月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年6月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年7月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年9月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年10月4日
近畿財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年11月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成14年12月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況 (証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書)
報告書 | | | 平成15年1月7日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。